

遠くて近い兄弟国 チリ

平石 好伸

チリに赴任して

かれこれ 30 時間をかけてサンティアゴに到着した時には、とうとう地の果てまで来てしまったという感じがした。スペイン語圏での勤務自体が初めてだったので、不安と期待が入り混じっていたが、のんびりと感傷に浸っている暇はなかった。2017 年は両国外交関係 120 周年の記念すべき年であり、自分がその決定過程に全く関与していない多くの公的・私的交流行事が待ち構えていたので、飛んで火にいる何とやらとばかりにその成功に向けてひた走るこ



秋篠宮同妃両殿下のサンチャゴ日本人学校ご訪問（2017 年 9 月 28 日。同校提供）

とになった。今振り返れば、このおかげで短期間の間にこの国の各地を訪ね、多くの人たちと知り合うことができたことは貴重な体験となった。チリには 16 の州があるが、これまでに 12 州を訪問した。任期中にすべての州を訪問したいと思っている。チリは南北は 4,300km だが東西は平均で 180km 程度しかなく、活躍するには東奔西走ではなく、「南奔北走」しなければならない。最近訪問した最北部のアリカ・パリナコタ州はペルーとの国境に接しており、ヨーロッパ的な南部地域とは異なり、ペルー的な雰囲気を感じた。南北に長いことで変化に富んだ豊かな自然や社会環境がこの国の大きな魅力となっていることをこれまで幾度となく実感してきた。南北の大動脈たる国道 5 号線（所謂パンアメリカンハ

イウェイのチリ部分）でペルーとの国境付近で見つけた標識にサンティアゴまで 2,085km と書かれていたのには思わず快哉を叫んでしまった。4 桁の距離の道路標識というのはなかなかお目にかかれないものである。



日智友好議員連盟のパチェレ大統領表敬

チリは遠くにありて近き国

チリと日本は直線距離で 17,000km 離れているが、間にあるのは海だけであり、両国は正に隣国である。チリは東西南北を厳しい自然に囲まれていることもあり、大陸の一部でありながら島国のような環境にあり、日本人と同様古くから海（太平洋）の方を向いて国の発展や将来像を描いてきた。全般的に親日的であり、単に経済関係だけでなく、我が国の文化や歴史、言語に深い関心や敬意を持つチリ人も多い。知れば知るほど好きになっていく不思議な魅力を持った国である。自分も大使館職員からチリ名（ホセ José）をもらったり、自分名義のワインを作ったりとすっかりチリのファンになってしまった。

経済的な繋がりも赴任前に想像



東京芸術大学オーケストラのサンティアゴ記念公演（以下写真はすべて筆者撮影）



天空（標高 5,000m）のアルマ電波天体望遠鏡
政情が安定したチリで空気の薄いアタカマ高地は
世界最高の天体観測のメッカ。この日米欧共同の
アルマ電波望遠鏡国際観測基地の近くに、東京大
学の TAO 赤外線望遠鏡の観測施設も建設中

していたより遥かに強いものがある。現在 100 社を超える日系企業がチリに進出しており、主たる投資分野は北部の鉱業（銅、モリブデンなど）、中部の林業、南部の鮭養殖などの水産業であるが、これ以外にも漁網やアルギン酸などの製造業、我が国では公共部門の行う上下水道事業やガス事業、太陽光発電（北部）など多岐に亘る活動を通じて両国間の経済関係は結びつきを深めてきている。我が国でのワインの輸入量は 2015 年からチリが最大の供給国となり、現在に至っている。町中の電線からコンビニやスーパーでのワインや鮭、さらにはティッシュペーパーも回転寿司屋でのウニもしかり、我が国ではチリを原産国とするものがごく身近に沢山見られるようになってきた。チリから見れ

ば、我が国は 3 番目の輸出先、7 番目の輸入先となる。

戦略的パートナーシップ関係

昨年 2 月、120 年の両国関係の言わば総仕上げとしてバチェレ大統領（当時）が大統領としての最後の公式訪問として我が国を訪問し、安倍総理大臣との首脳会談で両国関係を戦略的パートナーシップ関係に格上げすることが合意された。両首脳間の合意を受け、政治経済、経済協力、学術・文化面での協力等様々な分野・レベルでその実質的な内容を詰めていく作業を現在両国間で行っているところであるが、既に実施に移されたものもある。一例としては、防衛駐在官の新設があり、我が国は本年 3 月在チリ大使館に防衛駐在官を配置した。これは南米ではブラジルに次いで 2 人目、スペイン語圏では初めてとなる画期的なことである。チリからの駐在武官の派遣は現在チリ側にて検討中であり、そう遠くない将来に実現されるものと期待している。防衛駐在官の相互派遣により、これまで以上に両国間における安全保障分野での協力関係が緊密化されることが可能となる。自分にとっても力強い

部下を得てますますやるべき課題が増え、嬉しい悲鳴を上げているところである。

地震津波の兄弟国

日本とチリは有史以前から、お互いに地震や津波で苦難を分かち合ってきた兄弟国である。1960 年にチリで発生した人類史上最大規模（マグニチュード 9.5）の巨大地震は最大 6m を超える津波となって日本各地を襲い、東北地方を中心に 100 人を超える犠牲者を生んだ。火山噴火や山火事といった災害も共通しているが、国としての歴史の長さや台風のようなチリにはほとんどない大雨を伴う強風が年中行事になっている点で、日本の方が兄貴分の存在だと言える。いずれにしても、両国を取り巻くこうした環境から両国が防災分野で協力を進めてきたのは自然かつ当然な流れと言える。両国間の協力は当初は我が国からチリへのバイラテラルの技術協力の形で進められてきたが、両国がそれぞれに培ってきた防災分野の技術と知見を共通の課題を有する中南米カリブ諸国にも共有し、防災に関する国際的なネットワークを構築することを目的に「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト（KIZUNA プロジェクト）」が現在進められており、これはチリを軸とした南南協力の優れた成功例と位置付けられる。

ODA卒業国として初めての途上国再認定 チリの今後の役割大

チリは 2017 年末に OECD の DAC リストから外れ、ODA 対象国から卒業した。このこと自体は歓迎すべきことではあるが、チリ経済の産業構造は依然として銅



海上自衛隊練習艦隊寄港（バルパライソ）

の輸出に依存する一次産品輸出経済が続いており、所得格差や地域格差の是正は引き続きチリの抱える構造的な課題である。このような経済社会状況を踏まえ、外交政策の観点から昨年我が国はチリを開発途上国として独自に再認定し、草の根無償資金協力や JICA を通じた技術協力を継続していくことを決定した。最前線で外交に関わる身としてはかかる決定を英断として高く評価しかつ有難く感じている。これにより、チリは DAC リストからの卒業国で途上国認定を受けた歴史上最初の国となった。今後 DAC 卒業国が増加していくことが見込まれる中で、チリとの間での開発技術協力の今後のあり方はその後に続く国々への対応の言わば前例になるものであるから、良質な案件を発掘・形成し、グッドプラクティスを積み上げていくことが従来以上に求められていると言える。昨年2月のバチエラ大統領来日の際に両国間で「パートナーシッププログラム2030」が締結されたことはその重要な第一歩である。

経済の持続的成長と社会政策の充実

第二次ピニェラ政権の課題は多岐に亘っているが、第一次政権時の反省も踏まえ、国民の支持を任期中に繋ぎ止めていくことが重要であり、このため持続的な経済成長に加え、年金・保険・教育等の社会政策の充実化を目指している。経済面では自由主義貿易体制を推進し、二国間での EPA/FTA に加え、TPP をはじめとする国際的な自由貿易の枠組みへの参加も積極的に進めてきた。TPP についても米国が抜けた後の TPP11 を我が国と共に主

導したのはチリであり、昨年3月の署名式はチリのリーダーシップを世界に印象付けたものとして記憶に新しい。2019 年前半のうちには議会での承認を得て TPP に参加することが期待されている。外交面では国際社会の中での地位向上を目指しており、19 年には一連の APEC 関連会合を主催し、COP25 のホスト国も務める。我が国の招待を受けて、ピニェラ大統領が6月に G20 サミット(大阪)に参加するほか、G20 関連の閣僚会議には閣僚レベルが積極的に参加する見込みである。これにより我が国との間では本年は少なくとも2回は首脳間での交流があるほか、閣僚レベルでの交流も進められることになる。

これと並んで最近のチリ政府が内政面で重視しているのが高齢化への対応である。チリはラテンアメリカ地域において現在でも高齢化の進んだ国のひとつであり、国連のデータでは2050年には南米で最も高齢化率の高い国となることが予想されるような高齢化の進み方の早い国である。こうした背景から高齢化の面で言わば「先輩」に当たる我が国の経験や知見に学びたいとするアプローチが最近特に多くなってきている。昨年11月にはサンティアゴにて高齢化セミナーを開催し、日本から参加した富山市、福岡市からのプレゼンには参加者から極めて高い関心が寄せられた。高齢化社会への対応は、今後の両国間での協力関係のひとつの重要な課題となりつつある。

南米のゲートウェイ目指す方針を強化

チリが描く自国の将来像である

が、国土面積や人口規模、さらには経済構造からみてブラジルやアルゼンチンのような大国になることは考えていない。他方早い段階からアジア太平洋地域に自らの発展の可能性を求めてきており、製造業ではなく自由貿易の推進を通じて経済発展を図ろうとした経済政策は基本的には成功しているように見える。政権交代があっても基本政策の部分では比較的安定しているのはチリの強みであるし、アジア太平洋地域との長い信頼関係を背景として、将来的にはメルコスール側諸国がアジア太平洋地域との経済関係を深めていく中で自らをこれら地域とアジア太平洋地域との間のゲートウェイの役割を担う存在になることを目指すという方針を今後とも強めていくものと思われる。

アリカ、イキケやプンタアレーナスといった地方都市に関税フリーゾーンを設けて中古車を含む多くの貿易の仲介をしてきたのもそのひとつの形であるが、現在チリが重要視しているのはアジア地域との間の海底光ファイバーケーブル敷設プロジェクトである。通信分野でのインフラを整備し、ラテンアメリカ地域における通信のハブとなることは上記のゲートウェイ構想の具現化にも通ずる重要な一里塚となる。チリはこのプロジェクトへの我が国の参加を期待しており、我が国にとっても安全保障の観点に加え、将来のラテンアメリカ外交のあり方を模索する上でも重要なツールとなるものであることから、今後の重要な検討課題となるものと考えている。

(ひらいし よしのぶ 在チリ日本国大使)